

論文概要

復興まちづくりにおける放課後学校の役割と可能性 ～岩手県大槌町の事例からの一考察～

研究の目的と方法

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方を中心に多くの人々が甚大な被害を負った。岩手県大槌町では復興に向けて、「大槌町東日本大震災津波復興計画」が策定されている。計画の目的は、東日本大震災津波が与えた被害の状況や影響、復興に向けた課題を把握し、1日も早く復興を成し遂げることである。この計画で特に、「教育文化基盤」に注目したい。児童生徒数は震災前（2011年3月1日）で1,224人だったが、震災後（2017年7月1日）は779人で445人減少している。次世代の育成が早急に必要となる状況下で、2011年12月、NPO法人カタリバはコラボ・スクール「大槌臨学舎」を開校した。「コラボ・スクール」とは、様々な立場に立つ人たちがミッションを共有し、協力し役割分担をしながら、地域みんなで創り上げる放課後学校のことである。

本論文は、「放課後学校」の定義付け及び放課後学校の役割が魅力あるまちづくりにつながる可能性を明らかにする。先行研究では、児童生徒の放課後活動の国際比較や活動における子どもたちの身体的及び精神的な成長過程、時代と共に移り変わる放課後施策の変遷、放課後施設で働く職員の待遇等について議論されてきた。しかし、「放課後学校」については先行事例や研究がほとんど見当たらず、定義が不明瞭である。まずは、放課後施設として代表される学童保育と学習塾、活動理念や内容の性質が「コラボ・スクール」や「アフター・スクール」と類似しているオルタナティブ・スクールの3つを、設立経緯や実践内容を比較検討して、放課後学校の概念規定をする。また、放課後学校の事例として本論文で取り上げる大槌臨学舎の主な活動内容は子どもたちへの学習指導や学習環境の提供で、学習塾とほぼ同じ特徴である。しかし生徒の確保や収益アップ等の経営的な側面が色濃い学習塾に対し、放課後学校が被災地の復興のみならず、その先に見据える魅力あるまちづくりにどのような役割と可能性があるのか明らかにする。

フィールド調査は、2017年7月下旬から8月上旬の2週間、大槌臨学舎にて学務ボランティアをさせていただいた。同時期に参加したボランティアやインターンからの聞き取り調査や職員を交えたボランティアミーティングで設立経緯や学校・家庭・地域・行政との連携、職員のキャリアについて聞き取りを進めた。また、10月15日に大槌学園（公立の義務教育学校で、小中一貫教育を実践している）にて、大槌町地方創生事業おおつち型教育プロジェクト「大槌教育未来会議」が開催された。次の世代の子どもたちに何を残していくべきかを話し合うイベントで、どんな町にしていきたいか、会議録を基に地域住民の意見を整理した。

論文の構成

第1章 はじめに

- 第1節 研究の背景と問題の所在
- 第2節 研究の目的
- 第3節 研究の方法
- 第4節 論文の構成

第2章 岩手県大槌町

- 第1節 岩手県大槌町の現状
- 第2節 岩手県大槌町の課題
- 第3節 岩手県大槌町の復興計画と総合戦略施策
- 第4節 岩手県大槌町の子ども支援

第3章 分析の枠組み

- 第1節 復興まちづくり
- 第2節 島根県海士町の概要と事例検討
- 第3節 地域の教育力

第4章 放課後学校

- 第1節 放課後学校の概念規定
- 第2節 諸外国の放課後事情

第5章 大槌臨学舎の事例研究

- 第1節 「コラボ・スクール大槌臨学舎」の概要と設立経緯
- 第2節 調査の目的、対象者、調査方法
- 第3節 調査結果
- 第4節 調査結果の分析と考察

第6章 放課後学校の役割と可能性

- 第1節 公教育を刷新する役割
- 第2節 地域づくりとしての役割
- 第3節 今後期待される放課後学校の可能性
- 第4節 今後の課題

論文の概要

本論文は、6つの章から構成されている。

第1章「はじめに」では、研究の背景を筆者の問題意識を含めて示し、研究の目的、研究の方法、論文の構成について述べた。

第2章「岩手県大槌町」では、東日本大震災前後における大槌町の経緯と現状、課題を示した。併せて、復興計画や総合戦略施策、子ども支援について述べた。

第3章「分析の枠組み」では、第2章で述べた大槌町の課題から浮き彫りとされた復興まちづくりについて、その定義や必要性を述べた。また、教育を軸とした地域活性化の先駆事例として島根県海士町の活動を示した。「高校の魅力化」に着手して地域の活性化につなげた他、隠岐国学習センターでの取り組み、海士町の歴史的背景や活動内容、町づくりの進め方を整理した。大槌町と海士町の地事情や人口構成、抱える課題等を整理した上で共通事項を見出し、大槌町でも海士町のように教育を軸とした地域活性化が期待できることを述べた。さらに、文部科学省（2016）「地域学校協働活動の推進に向けたガイドライン」から、学校・家庭・地域が連携して地域全体で子どもたちの成長を支える仕組みや、復興まちづくりとの因果関係、地域の教育力について論じた。

第4章「放課後学校」では、大槌町で教育を軸とした地域活性化を実践するにあたり、重要な役割を果たすと想定される放課後学校「大槌臨学舎」について述べた。まずは、研究の対象とする放課後学校の概念規定を行った。放課後活動に代表される「学童保育」と「学習塾」、既存のカリキュラムに囚われない「オルタナティブ・スクール」の定義を示した。さらに、日本国内及び海外で展開されている放課後活動を整理する。以上の事例や活動の特徴を踏まえて、「放課後学校」の概念規定を行った。

第5章「大槌臨学舎の事例研究」では、まず放課後学校の事例であるコラボ・スクール「大槌臨学舎」の概要と、設立経緯を述べた。そして筆者が大槌臨学舎のボランティアや大槌教育未来会議に参加して分かったことや、職員・インターン・ボランティア・臨学舎卒業生・学校関係者・大槌町関係者にインタビューやアンケート調査を実施して分かったこと、筆者の考察を述べた。

各種調査を通して、臨学舎は学習指導だけでなく、地域の良さを再発見するワークショップや民間と連携した支援事業を通して子どもたちの支援に努めていること、臨学舎の活動は行政や民間のセクターが連携して進める復興まちづくりにつながっていること、臨学舎の機能は住民を巻き込んで地域の参画を目指すことや、子どもたちの学力より「やればできる」という自己肯定感を身に付けさせることが明らかになった。

第6章「放課後学校の役割と可能性」では、本論文におけるまとめの章になる。第5章の事例研究で明らかになった、大槌町が教育を軸に町の復興を進めていること、その中で大槌臨学舎が復興の一助となることに注目した。具体的には、公教育の刷新を進めてきたこと、新たな地域づくりに向けて重要な役割を果たしたことを述べた。また、地域づくりで今後放課後学校がどのような責務を果たせるか、その可能性を述べた。最後に、残され

た課題について述べた。

本論文を通して、臨学舎は公の性質を有していないが公教育が抱える多種多様な課題にアプローチできる役割、学校や地域住民、行政等の各セクターを結びつける横串のような役割があると結論付けた。多種多様な経験を持つ職員やインターン、ボランティアに囲まれて学習できる環境や、地域に貢献できるマイプロジェクトの活動を通して、少なからず臨学舎に通う子どもたちには将来への憧れや地域に対する愛着を持たせたのではないかと考えられる。また、教育が良くなるためには学校、家庭、地域住民、行政、NPO 団体、それぞれの力だけでは不十分である。地域住民の理解が必要となるマイプロジェクトやおおつち検定の外部提供事業、K 氏の行政出向等、各セクターを巻き込み 1 つのチームとして子どもたちを育てようとする動きは、地域づくりに大いに貢献していると言える。

一方で、調査の過程で臨学舎の資金不足や人材不足も明らかになった。復興まちづくりは、家屋や建物を建てるだけでは意味がない。町に住む地域住民一人一人が主役であり、彼らに焦点を当てる必要がある。特に、町の未来を担う次世代、すなわち子どもたちの教育に力をいれることが大切である。教育を軸に町全体をつなげる橋渡し役として臨学舎を機能させるためにも、直面する課題（場所や資金、人手不足）にどのような手立てを講じることができるのか、放課後学校をどのように持続させていくのかは、今後の課題である。